

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2008年12月・2009年1月報告書

(期間：2008年12月1日～2009年1月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 日露関係	
No.05-51	
掲 載 日	2008年12月12日
フ ァ イ ル 名	05_20081212_政治危機.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Япония в ожидании политического землетрясения
タイトル(日本語)	政治の激変を待つ日本
写 真	麻生総理写真
内 容	<p>概要: 麻生政権支持率低下と政界再編成期待論などの紹介</p> <p>大意:</p> <p>麻生内閣は本格的に行き詰まり状態に入った。かなり大きな政治的変動が起るだろうと考える日本人の数が日に日に増えている。</p> <p>先日全国紙と TV は各社が行った最新の内閣および政党支持率調査の結果を発表。そのいずれもが支持率の激しい低下を示した。読売の調査では内閣支持率 21%、不支持 66.7%、朝日は 22%と 64%、共同通信は 25.5%対 61.3%、日経だけが支持率 31%(不支持 62%)だった。政党支持率も動き、朝日の調査では次回衆議院選挙で自民党に投票するとしたのは 28%だったのに対して、民主党という答えは 36%。読売では 24%対 40%だった。これほどの支持率は、過去においては政権末期にしか見られなかったが、麻生内閣は出来てまだ 3ヶ月。</p> <p>麻生は自民党の大物というわけではなく、彼の派閥は小さい。しかし、前首相の福田が 9月に突然辞任したとき、彼は事実上麻生を後継指名したのだが、その狙いは、党内での影響力は大きくなくとも、麻生は独特の大衆向けの姿勢で、すくなくとも組閣直後にはかなりの支持率をとれるだろうとみてのことだった。党の幹部たちは、組閣直後に衆院解散を行って選挙を行うという筋書きのもと、麻生を支持した。麻生自身がそのことを雑誌の紙面で述べていた。だが直前に麻生は翻意した。たぶん怖じ気づいたのだろう。それ以後は経済危機対策実施の必要を理由にして、解散のチャンスを何度か見送った。</p> <p>首相は経済危機対策を打ち出したが、その中心は一人当たり約 12000 円の現金給付だった。しかし、識者や国民までもがこの政策は経済危機対策としては不適切だと見なし、しかも政府から有権者への「賄賂」じみていると感じさせた。その上この施策の法律的な位置付けや支給の具体策について麻生は明確な態度をとれなかった。また、麻生が約束した第2段の危機</p>

対策について、閣内や与党内で調整に手間取った。選挙先送りの理由が緊急対策だったから、これは矛盾と受け取られた。麻生は選挙をすれば敗北必死とみて、単に総理の椅子にしがみついているだけなのではないかと疑う向きが増えて来た。と言っても、選挙は衆議院任期満了の来年 9 月までにはどうしても行うことになるのだ。党は本気で不安を感じ始めた。先に行くほど状況がもっと悪くなる可能性があるからだ。状況悪化にはその他に麻生の不用意な発言や劣等生レベルの漢字教養も寄与した。

というわけで上記支持率データは自民党員たちの最悪の予想が的中したというわけなのだ。新聞の紙面には、「政権がけっぶちに」、「死に体」、「迷走」、「統治自壊」などの見出しが並んだ。党内には遠心力が働き始め、閣僚の中には首相との見解の相違を示唆するものも出てきた。自民党の有力者らは麻生批判者を集めた会合を開いた。一部の党員は党内反対派となることを露骨に仄めかすものさえ出てきた。

麻生と自民党にとって事態は最悪という感じになってきた。この政治的危機状態があと1ヶ月続くのか、3ヶ月なのか、それともまるまる9ヶ月続くのかは分からない。日本の政府はデススパイラル状態にあるかに見える。

ところが町に出たりテレビのチャンネルを切り替えてみれば、事態はまるきり違って見える。店は買い物客でごったがえしており、若者たちは楽しんでいる。政界ですら皆が皆悲壮感を漂わせているわけではない。むしろ変化が起ることを楽しく期待している心理すら見える。実際、首相個人の人気不人気というような要素を除けば、対立の核心は経済政策だ。大規模な財政出動で需要を創出して景気回復をするのか、それとも小泉内閣が決めた財政再建優先路線を続けるのか。自民党内の一部は首相が改革を怠っていると批判するが、他の一部は雇用創出のための公共事業の拡大に応じないと批判している。双方が非難しているのは首相の不決断だ。

もし麻生首相が断固としてケインズ路線に移行すれば、野党民主党から主導権を奪えるかもしれない、与党のかなりの部分を見方にできるかもしれない。彼らは選挙区である地方の経済状況悪化を一番怖れているからだ。もし決断できなければ遅かれ早かれ放り出されるだろうし、自民党は選挙で敗北して民主党を中心とする野党勢力に政権が移るだろう。

ところが面白いことに、評論家や政治家の多くは、選挙後に政治勢力の再編があるだろうと見ている。民主党に自民の一部が協力する形の連立かも知れないし、あるいは両党の中の穏健保守勢力が頑固な小泉路線支持派(民主党内部にも一部いるのだが)と旧社会主義者らを除外した形で新保守党を作ることもあり得ないことではないという。もし本当にそうなれば、自民党は消えたが自民党が出来た(何なら民自党でもいいが)という話にな

	<p>る。日本の基本的な政治パラダイムは維持されることになる。どうやら有権者もそれを望んでいる気配で、読売の調査では、総選挙後の政治状況として民主単独政権を望むものが 21%だったのに対し、民主自民連立をという意見は 25%、再編成して新党をという期待を述べた者が 33%に上った。</p>
著作権者利用承諾書	<p>編集部執筆原稿、写真は内閣府の許可を得たもの。</p>
URL (3/27 時点)	<p>http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081212.shtml</p>

< 2 >

07: 日本のプレスは…	
No.07-90	
掲 載 日	2008年12月12日
フ ァ イ ル 名	07_20081212_田母神.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Патриотизм наказуем? Начальник главного штаба ВВС Японии был уволен за патриотическую статью
タイトル(日本語)	愛国心は罪? 空軍参謀長が愛国的論文を書いてクビに
写 真	—
内 容	<p>概要: 田母神論文を巡る騒ぎ、村山談話への批判等メディア論調から。 大意:</p> <p>11月初めに田母神大将が空幕長を解任され、中將に降格された上、退職処分になった。将軍が懸賞論文で一等賞を得てからわずか4日の間のことであり、辞表もでていない(本人は拒否)など、明らかに懲罰的な色彩を帯びていた。公式には60歳の定年を理由にあげていた(将軍は今年7月に60歳に達したが、空幕長のポストについているので2年間の延長を受けていた)。彼が書いた論文がこの慌ただしい解任の原因だったことは、直属上官である浜田国防相や最高司令官である麻生首相が、「政府公式見解と異なる見解を公にした」ことでもごも将軍を非難したことからも明らかだった。公式見解とは1995年8月に終戦50周年に際して発表されたいわゆる村山声明である。この文書にはアジア諸国...に対する植民地支配と侵略への懺悔と深い詫び言、日本が犯した過ちを繰り返さない約束が盛られていて、すべての罪は日本にあるかのトーンで貫かれている一方、日本の一般市民を含む諸国民に降り掛かった未曾有の悲劇の他の要因や側面については触れられていない。</p> <p>政府は出来るだけ早くこの「シベリアンコントロール違反事件」ないし「将軍の政治的不適性【これはロシア・ソ連的用語】」事件に蓋をしたかったが、日本の活字メディアでは今日にいたってもこの問題を巡る議論が続いている。事件当初は、将軍が軍人に対するシベリアンのコントロールという原則を侵害したという論調や、政府の処分が甘すぎる(ということは退職金が出ない懲戒免職を要求する)という批判が多かったが、その後は論文に盛られた見解とその筆者を擁護する意見が増えている。</p>

田母神將軍は論文の中で、日本のナショナリストがしばしば語る論理を繰り返している。たとえば、著者は東京裁判を、戦争責任を日本にだけ負わせようとする試みとみている。日本軍による外国領駐留は一応は条約に基づいていたという主張もある。たしかに条約締結は相手方にとっては強いられたものだったかも知れないが、歴史上圧力を伴わない条約はほとんどないと指摘、戦後に勝者敗者間に結ばれる条約がその適例だとした。論文はまた、蒋介石やルーズベルトの政権にコミンテルンが効果的な工作を行った結果、米中は日本に対して戦争を挑発したとも述べている。

だが論文に盛られた思想の中核は、過去の戦争を客観的に見直し日本のしたことに正当な評価を与えるべきだという主張であり、1945年にいたる現代史の自虐的な見方を克服すべきだという主張だった。自虐的な見方を代表するのが上記の村山声明なのだ(ただし論文は声明に直接言及することは避けている)。当時列強と呼ばれていた国々はそれぞれ植民地主義国や侵略国であったのであり、日本だけが侵略者呼ばわりされるのは不当である。悪行は日本も含めてこれらすべての国が犯したものだと言軍は言う。「諸君」誌上で、これらの点について、佐瀬防大名誉教授は(条約に関する上記の記述とともに)間違った見解ではないとしている。ただし論文を全体として優れたものとは評価しておらず、かつ外部への発表手続きに不十分な点があった可能性も指摘する。

一方、五百旗頭防大校長は、軍人が自らの信念に基づいて行動すること自体(ここでは外部への論文発表だが)きわめて危険な行為だと断定している。佐藤退役空将はこれには賛成せず、軍人をモノを考えないロボットにしてしまうことは危険だと指摘し、内局がソ連・ロシアの政治将校のように隊員の思想調査を行おうとしていることを憂慮している。

評論家の櫻井よしこは、いくつかのメディアで発言し、佐藤將軍の懸念に同感するとともに、田母神論文は本質的に正しいし、見直されるべきは村山声明だと主張した。同氏は、麻生首相がおそらく論文自体を読まずに処分を支持したであろうことを非難した。評論家で元東京財団会長の日下公人は、村山声明を偏見に満ちた歴史観だと断定し、にもかかわらず歴代首相は近隣諸国からの非難を怖れてそれを踏襲してきたと指摘した。

面白いことは、麻生首相自身、以前はナショナリスティックな見解を示す政治家だったことだ。愛国的なトーンの論文に対する今回の発作的な反応は、麻生内閣が落ち込んでいる政治的な危機のためだと指摘する向きは多い。

ところで、ひょっとして、政府が本当に怖れたのは、田母神論文の次のくだりだったかもしれない。

將軍は、あまりにも多くの制約が課せられているために自衛隊は国を十

	<p>分に守ることができず、米国に守ってもらう他ない状況になっているとし、その結果、日本ではアメリカ化が加速、経済、金融、商慣習、司法までもアメリカ化され、「改革、改革」で伝統文化が破壊されている、と憂える。そして、米国との同盟は必要だが、それは必要な時だけ助け合う関係であるべきだ、という主張である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml

< 3 >

05: 日露関係	
No.05-52	
掲 載 日	2008年12月25日
フ ァ イ ル 名	05_20081225_プーチノミカ.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Россия расстается с эпохой Путиномики Она вступает в новые условия социально-экономического развития
タイトル(日本語)	プーチンノミクスから転換するロシア 社会経済発展の新局面へ
写 真	麻生1(08_17.jpg)
内 容	<p>概要: プーチノミクスは破綻したが、危機下での経済路線転換は難しいよ。 大意:</p> <p>危機第一波の次は不況</p> <p>ロシア政府は金融危機の第一撃を凌ぐことはできた。すくなくとも年内に関しては。外貨準備と財政準備金が助けになった。だが危機は实体经济に広がりつつあり、見通しは厳しい。ロシアでも生産低下、人員整理、不動産バブル崩壊等が起きている。</p> <p>新局面の模索</p> <p>プーチン首相はテレビ生中継で国民に心配ないと呼びかけたが、一方で、危機克服の対価が大きいとも言った。国民の動揺を防ぐ意図は分かる。が、問題はロシア政府に实体经济の回復と改革への戦略がないことである。プーチン計画を承認した上で即座に修正に入るなどの動きを見れば、これまでの経済路線を変えようとしていることは分かる。ナビウリナ経済発展相が、「従来の経済発展コンセプトはもう駄目だ」と言ったのは正直な発言だろう。</p> <p>プーチノミクスとは何か?</p> <p>過去8年間ロシアはプーチノミクスでやってきた。その要点は、</p> <ul style="list-style-type: none">・資源エネルギー輸出からの超過利潤を政府と新旧オリガルヒの間で分配する、・増え続ける財政収入を公務員給与、年金の引き上げと予備金積み上げに使う。若干の残りを国防に使う。

・社会不安の兆しが少しでも見えたなら大衆に資金をばらまく。
・それ以外には、産業構造近代化も含めて何もせず、口先だけにとどめる。
この路線下でロシア企業は市場から金を集めまくった。株式の新規上場と外国からの借金である。その結果ロシアの外貨準備高は猛烈な勢いで増えた(経常収支黒字に加えて資本収支でも外国からの短期資金の流入が上回ったため)。ロシアのソブリン格付けは上がり、借り入れ金利は下がり、上場によって企業の時価総額は急騰した。金が国内に満ちあふれて、空前の消費ブームと不動産バブルを生み出した。ルーブルは強くなった。だが、このバブルは最大の駆動力である原油価格が下がり始めるまでの運命だった。

産業復活へ

見かけの繁栄の中で、ロシア産業の技術的能力が確実に崩壊していった。例を挙げると、

- ・外国製乗用車が奔流のように入って来て民族系自動車産業が広い裾野ともども崩壊した。年に5割という需要の急伸は、本来なら国内生産を伸ばし、近代化する絶好のチャンスだったはずだが。
- ・電子、情報機器を輸入と形ばかりの国内組み立てに頼った結果、ロシアでは電子産業、半導体産業、精密機械製造業、高度材料生産などの分野がほぼ全滅した。
- ・工作機械、いわゆるマザーマシン部門が壊滅した。

現代の防衛技術はたぶんに民生技術の応用なので、イワノフ副首相が、国防産業の技術者や技術継承が失われたと嘆いたのは当然であり、それこそがプーチノミスクの結果だったのだ。ロシア当局がどうしてかくも長年月この路線を歩いて来たのか理解しがたい。というのもプーチン前大統領は教書の中で何度か(少なくとも2003年と2006年)産業近代化における国の役割重視を述べていたのだから。エネルギー産業ロビーや流通ロビーの圧力に負けたのか、それとも原油価格高騰は止まらないとみて安心したのだろうか。「経済学は難しい学問であり、それを理解する者は少ない」という昔の大経済学者の言葉はまことに真実である。

新発展モデルへの移行は容易ではない

世界経済危機でロシア指導者らも甘い夢から醒めたらしい。経済のイノベーションな発展という台詞を再び強調するようになった。プーチンプランは見直しとなった。もしロシア政府が本気なら、たとえば次のような施策を行わなければならないだろう。

	<p>・特定の機械製造部門に公的資金を注入して近代化を急がせること。それは民生部門主体でなければならない。</p> <p>・外車輸入を規制するとともに、数社の外国メーカーに限定してロシア国内での部品を含めた生産への移行を強く求めること。</p> <p>・いくつかの家電、情報機器について組み立てから本格生産への移行を組織すること。</p> <p>だが、これは数年前だったら可能だったかもしれないが、今ではかなり難しい。というのは、</p> <p>第一に、ロシア政府が自由にできる資金がこれから減っていく。</p> <p>第二に、基本的な部品や材料加工を行う能力が大きく後退してしまっている。優れた研削技術者、鋳物工、溶接工、組立工、検査工がいなければどの部門の製造業もやっていけない。</p> <p>第三に、外から見る限り、ロシア政府には、市場経済と産業の両方を熟知し、視野が広く、想像力に富み、しかも組織能力が高いような人物が見当たらない。シロビキや政治リベラルの仲間をいくら探してもそのような人物は見つからないだろう。</p> <p>とういわけで、たよりはロシアの諺、「どんなに遅くても始めないよりもまし」だけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿、写真は内閣府の使用許可を得たもの
URL (3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20081225.shtml

< 4 >

06: ビジネスの動き	
No.06-39	
掲 載 日	2008 年 12 月 25 日
フ ァ イ ル 名	06_20081225_危機と日本企業.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Обзор прессы на тему мирового экономического кризиса Экономический кризис – шанс для японского бизнеса - считает аналитик Института Мидзухо
タイトル(日本語)	世界経済危機に関するメディア論調 世界経済危機は日本企業のチャンス、との見方も
写 真	—
内 容	<p>概要: みずほ総研中島氏の論その他の紹介</p> <p>大意:</p> <p>危機は続いている。トヨタは前年度の営業利益 2 兆 2700 億円から一転して、本年度は 1500 億円の営業損失という劇的な現役減益を発表し、社長が交替した。それ以外にも、内需より輸出に過度に依存して来た企業が為替差損の痛手を蒙った。一方、金融セクターは今のところ政府からの直接支援なしで回っている。</p> <p>麻生内閣は先日大規模な危機対策予算案を発表したが、重点は内需拡大による成長刺激だった。日経によれば、首相は小泉内閣が決めた、財政再建優先のために社会政策費を削減するという路線を事実上放棄した。来年度予算案には年金への国庫負担 2.3 兆円の増額などを含め、一般歳出合計は 4.5 兆円増加、また本年度補正がらみで個別支援金(約 2.4 兆円)などが盛り込まれている。また日銀は公邸部案を 0.1%に引き下げた他、企業の CP を買い取るという異例な策にも踏み切った。当局は 90 年危機の経験を十分に積んでいる。市場での株式購入枠を 2 兆円から 20 兆円に増やす措置もとられた。</p> <p>メディアには悲観的な話ばかりというわけでもない。中でも楽観論の見本はみずほ総研中島チーフエコノミストが WEDGE 誌に書いた論文だろう。</p> <p>中島はかくも大きくかつ異例な偏重は世界経済の枠組みの転換を意味するとみる。マネーゲームや金融バブル拡大に依存して来た成長、経常赤字国である米国に世界経済の主導権をまかせてきたやり方は変わるべきだという。言い換えると経常赤字大国が債務をさらに積み上げる形で世界経済を牽引するというやり方が問題なのだ。経済不均衡の拡大で成長を図るや</p>

	<p>り方は行き詰まった、という。</p> <p>そして、今後は貯蓄過剰国が成長を牽引すべきだという。貯蓄過剰は国内での貯蓄が投資資金の需要を上回る状況を指すが、該当するのは中国と日本、それに若干のアジア諸国。今後、これらの資金を赤字国の国債購入に回すのではなく、内需拡大に回して成長を生み出すことが重要、と指摘する。</p> <p>さらに面白いのは、いま世界は第5の産業革命の波に向かいつつあるという中島の考えである。その波は、たぶん資源、環境、脱石油化、高度医療、電子マネー、ユビキタス社会などなどの分野で起るだろうという。これはまさに日本企業がかなりの経験実績を積んでおり、世界でもっとも大きなポテンシャルをもっている分野に他ならない、というのが中島の見解である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20081225.shtml

< 5 >

05: 日露関係	
No.05-53	
掲 載 日	2009年1月7日
フ ァ イ ル 名	05_20090107_新年.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Новый год – год сложный и неопределенный
タイトル(日本語)	新年は難しく見通しがたい年に
写 真	—
内 容	<p>概要: 経済危機で新年は難しい年に。とくにロシアにとって。</p> <p>大意:</p> <p>2009年はいろいろな意味で複雑な年になりそうだ。</p> <p>国際金融危機とよばれる現象は今年全開になるだろう。各国個別の課題は国民経済の硬着陸のショックを緩和し、成長を刺激することにある。それぞれ金融財政その他の余力に応じてショック緩和は実施できるだろう。成長の刺激は種々の理由、たとえば経済グローバル化のせいで、というよりは難しい仕事になる。たとえば、国内需要を拡大してもそれが国内生産の増加に結びつかず、むしろ輸入増加につながることもありうる。原因究明と対策となると、さらに一段と難しい。</p> <p>新年はロシアにとって難しい年になるだろう。ショック緩和はどうやらできそうだ。ただし危機があまり長引かない場合に限るが。しかし新たな成長のための条件を作り出すことは、ロシアだけの力には及ばないことだ。ロシア経済の成長はいまだに国際石油価格次第だからである。国際競争力のある商品やサービスの生産に力点をおいた、よりバランスのとれた産業構造をもつ経済を目指すことは、この上なく難しい。前任大統領の任期中にあまりにも多くの時間を失ったからである。今のロシアには資金的余裕も少なく、製造能力やすぐれた技術者軍も減ってしまっている。その条件下で成功を収めるには、少なくともストルイピン級以上の天才的な実務家が必要だが、見当たらない。プーチンプランのような見せかけではない本当の実行計画を作成する仕事を任せられる幹部がいるだろうか。まさかナビウリナ経済発展相というわけにもいかないだろう。何とかサービスがトップのデスクに提出する特別報告書の中を探しても答えがあるわけではない。</p> <p>新年は日本にとっても難しい年になるだろう。日本政府には財政的な余裕がない。財政は慢性的な赤字状態を続けている。その上国家権力が希薄化している。過去数年間、この国は内政の前危機症状にある。そのため政</p>

府は内需拡大の思い切った手を打てずにいる。せつかくロシアとは異なって反応のよい、ハイテク装備の実体経済をもっているのに。世界では、ただ中国だけが国内市場の強化によって危機にともなう問題の多くを解決できそうである。あるいはそう見えるだけに過ぎないのかもしれないが。

個々の国を超えて国内金融・経済システム全体をみると、出来てから半世紀を経た国際制度が果たして妥当なものか否かの見直しを今年の課題としている。また米国処方による規制緩和のグローバル化を修正すべしという意見も多い。この問題はロシアの指導者らも再三言及しているし欧州の何人かの政治家も主張している。米国内でもこれまでの経済・金融政策路線が批判にさらされている。ドル中心主義からの決別を主張する人々もいる。

これらの批判や提案はそれぞれ正しいのだろう。しかしその実現は出来そうにない。たとえばドルに代わりうる国際通貨があるだろうか？ 答えがノーであることは、この危機の最中に中国が外貨準備の多くを米国ソブリン証券でもっているという事実からも明らかだ。中国は大方の見るところ、米国と並んで超大国となるかも知れない国だが、その国にしてこの姿勢なのだ。

グローバリズムの修正も同様に難しい。ジスカールデスタン元フランス大統領は先日メディアで、一極主義的グローバゼーションを改め、多極的な形のグローバゼーションに移行すべきだと述べた。グローバリゼーションは根本的に自然な過程なのだから、それ自体を否定したりこれを阻止しようとすることは無意味だ。そしてグローバル化は、国際ビジネスに対する各国の規制、制限を撤廃する意外の意味をもつわけがない。また、IMFに代わるような、またはその見直しとして、国際的な監視機能や規制機能をもつ国際機関をもつことは、欧米アジアそれぞれの間に哲学的な一致がないことからしても不可能な話だ。

ということは、これからの世界は既存制度の若干の手直し程度でことを済ませ、そのうちどこかでまた新しいバブルが作られるという流れになる可能性が高い。ただその間に世界経済に一定の変化は起るだろう。たとえば、アジア各国は今後、生産者としてだけでなく消費市場としても比重を高めるだろう。またロシアは原油ブームの再来をあてには出来ないだろう。前回の石油ブームから今回のブームまでにほぼ30年が経っている。ロシアは次の石油ブームまでに息が切れそうだ。まして、この2、3年の狂乱的な石油価格は、すでに省エネとエコの広い分野で、本格的な技術開発と商品開発をすでにスタートさせているから、なおのことである。そこではたぶん日本、ドイツ、フランスそしてひょっとすると米国が勝者になるかもしれない。

著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20090107.shtml

< 6 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-06	
掲 載 日	2009年1月9日
フ ァ イ ル 名	08_20090109_ガス戦争.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	ПРОВОКАЦИЯ на НЕФТЬ в ГАЗЕ?
タイトル(日本語)	ガザ(ガス)で石油挑発
写 真	—
内 容	<p>大意:</p> <p>ガザで</p> <p>昨年末やつのことでバレル 40 ドル(ロシア原油ユーラルスの場合)にぶら下がっていた原油価格が突然 50ドルレベルまで回復した。投機家と産油国に奇跡が起ったか? そんなわけではない。市場はパレスチナ情勢の突然の緊迫化にとまどった反応をしているのだ。イスラエルはまずハマス戦闘員の居所を空爆し、引き続いて地上部隊が進攻した。イスラエルとホワイトハウス(ワシントンの)の言明を信じれば、イランの後押しを受けてハマスがロケット攻撃を頻発化させたため市民を守るために作戦が必要になったという。とすると素朴な疑問が浮かぶ。なぜテヘランは次期大統領就任の直前にハマスを挑発してそのような行動をさせる必要があったのだろうか。これだという説明を見当たらない。が、世の事情通の方面からある仮説が出て来ている。理性的にはためらうが、好奇心はすぐに飛びつきたくなる。</p> <p>その説によれば、テヘランの計算はこうだ。原油価格を押し戻して石油収入を取り戻すと同時に、過去数年展開してきたイラン核疑惑を巡る危機に際してお世話になったロシアに借りを返すのだという。米国の次期政権が外交の関心をイラクからアフガンとイランに移しそうだとう状況も計算に入っている。原油価格の下落で最大の打撃を蒙りつつあるロシアは、イラン核疑惑をめぐって新たな緊張が起きた場合にはテヘランの恩を忘れないだろうとテヘランは読んでいるらしい。</p> <p>ガスで</p> <p>仮説は仮説にとどまるが、ロシアがパレスチナの緊張激化の受益者であることは確かだ。その意味で人道上の危機にもつながりそうな(責任が誰にあるにせよ)この事態に、ロシアがどこまで真剣に対応するのか、興味がもたれる。折も折、ウクライナ経由欧州向けロシア天然ガスの供給ペースが</p>

	<p>激減する事態が起った。ロイターによるとプーチン首相がガスピロムに、ウクライナが抜き取っていると同じ量だけパイプラインへのガス投入を減らすように指示(命令)したという。ウクライナとロシアのガス価格やその支払を巡る紛争は毎度のことになっているが、これほど激しい対応は初めてだ。両国の紛争でどちらに理があり非があるのかは分からない。ロシアに理があるとしておこう。すると、誰がウクライナにロシアと対立するように焚き付けたのかという疑問がでてくる。もちろんEU諸国ではありえない。また、このことで原油価格がさらに上がった場合にはロシアが受益者になることは確かだが、とってそこまで汚い行動にでるとロシアを疑う根拠はない。まして、昨年末欧州はウクライナの NATO 早期加盟方針を見合わせてロシアとの関係改善を進める方針を決めたばかりだという。</p> <p>いまのところ「情報通」たちはパレスチナとウクライナの間の隠れた関連を探している。はたして見つかるだろうか。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20090109.shtml

< 7 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-07	
掲 載 日	2009 年 1 月 23 日
フ ァ イ ル 名	08_20090123_中谷.doc
執 筆 者	編集部まとめ(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Раскаяние видного экономиста-рыночника Ивао Накатани Недавний яркий проповедник теории «экономического неолиберализма» и финансового глобализма, один из теоретиков «Реформ Коизидуми» выступил с самокритикой – «Неолиберализм виновен за крах!»
タイトル(日本語)	有名な市場主義経済学者中谷巖の転向: 新自由主義的グローバル経済の唱道者だった人物が、新自由主義に罪あり、と主張
写 真	—
内 容	<p>概要: グローバル市場主義から転向した中谷巖の最近の発言から大意:</p> <p>中谷巖といえば 2000 年代の初め頃は新聞テレビにいつも名前がでた著名人。ハーバードで PhD をとり、一橋大学教授をしていた同氏は、日本の企業と社会に向けて、グローバリズムの利点を説き、証券市場の管理をはじめ規制の大々的な緩和を主張してきた。企業経営に関しては、時価総額引き上げこそ経営の目的、とか、外人株主の増加で企業経営はよくなる、などと説明していた。</p> <p>その中谷教授が昨年 12 月、「資本主義はなぜ自壊したのか」という本を書いた。出版社はこれを、懺悔の書と PR した。章題をみると、「さらばグローバル資本主義」、「悪魔の碾き臼としての市場社会」、「理念国家アメリカ」などの言葉が並ぶ。新自由主義は金融恐慌だけでなく、格差拡大、環境破壊など現代の諸悪に責任があるという。</p> <p>週刊朝日誌上のインタビューで、同教授は、言う:</p> <ul style="list-style-type: none"> * グローバル資本主義は世界経済を極度に不安定にする、 * グローバリズムはエリートの利益のために一般大衆を収奪する手段だ、 * 伝統的な資本主義では勤労者が同時に消費者でもあるから、企業利益の分配で豊かになれば消費が増え、経営者にとっても有利という共通理解があった。グローバル経済ではその理解が消えてしまった。

	<p>* 経済改革によって日本では年間所得 200 万円未満の貧困者が 800 万人から 1000 万人に増加した。</p> <p>この誌上で中谷氏は自分が見方を変えた理由についても述べている。60 年代末から 70 年代初めにかけて米国で学び、ついで教鞭をとるなかで、米国の繁栄の根源はまさに自由市場にあると思ったという。企業活動への規制をできるだけ排除して市場に任せることによって、経済成長を通じて幸福な社会がつくられると信じたという。そう信じて日本政府に協力して改革の諸要項を作る等した。しかし政治を離れて人文系知識人らと付き合いの中で、経済学は経済現象のせいぜい 20-30%しか記述できないのだと悟った。改革で貧しくなっていく日本を目の前に見て、米国発のリベラル資本主義は日本国民だけでなく世界の諸国民にとっても受け入れられないものだという認識に到った。</p> <p>中谷教授は、今回の世界経済危機は、グローバル資本主義に規制をかける絶好のチャンスを与えている、と言う。</p> <p>どうやらロシア政府の経済閣僚たちにも中谷教授の自己再検討は貴重な反省材料を与えてくれるものようだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/20090123.shtml

< 8 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-08	
掲 載 日	2009 年 1 月 29 日
フ ァ イ ル 名	08_20090129_ガス戦争.doc
執 筆 者	編集部(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Кто больше проиграл в газовой войне?
タイトル(日本語)	ガス戦争の敗者は誰か？
写 真	—
内 容	<p>概要: ロシア・ウクライナガス戦争に勝者はなく、それぞれ全関係国が損をした。</p> <p>大意:</p> <p>ロシアとウクライナの今回のガス戦争は、ほぼ 20 日間続いた。前回、2006 年の紛争は 3 日で終わったのにくらべて、今回の争いははるかに深刻だった。その原因はいくつか考えられる。たとえば、キエフ政権の激しい内部対立、昨年夏のロシア・グルジア戦争でグルジアに軍事援助をしたユーシチェンコ大統領への腹立ち、ガスピロムにとって明るくない市場の先行き等々。この戦争では直接当事国である 2 国以外に EU も当事国だったと言うべきだろう。EU は仲裁者でもなかったし観察者でもなく、まさに当事者だった。一方で EU はロシアとウクライナの双方から撃たれた戦争の犠牲者だったようでもあるが、実際には、無意識だったかもしれないが、ユーシチェンコに対する教唆者でもあった。EU は当初ガスピロムが早く負けることを望んだが、のちにはモスクワとの調子外れのユニゾンでウクライナを批判もした。</p> <p>欧州向けガスの中継輸送とウクライナ向けガス価格についての合意が 18 日の深夜にもたらされて、今回の会戦は終わった。戦争の再発はあるかもしれないが。この段階でどの国が何を得たのか、というよりも、正確にはどの国が何を失ったかを考えてみるのも面白い。</p> <p>ウクライナ: ウクライナは一律に敗者たることも勝者たることも出来ない立場にあった。大統領と首相、それぞれの利害が対立していたから。ユーシチェンコは仲介商社 URE を残したかったが、チモシエンコは同社を契約から排除することを強く求めていた。この点ではチモシエンコが勝った。ユーシチェンコは EU を引きずり込むことには成功したが、期待に反して有効かつ真摯な支援は得られなかった。</p> <p>ガス価格をみると、ウクライナは来年初から欧州と同じ価格決定スキーム</p>

	<p>を受け入れざるを得なかった。これはチモシェンコの失点と見なされるであろう。が、実際のガス価格を年間平均で見ると、希望価格に近い線に落ち着いた。だがウクライナは近代的な商業契約の当事者としては信用を損ねた。とうのも、結局昨年12月にガスピロムが提示した価格に戻ったのだとすれば、20日間にもわたるけたたましいパイプライン停止は何のために必要だったのか、という疑問がでるからだ。(この疑問はロシアにもあてはまる)。</p> <p>ロシア: 文句なしの勝者だったとは到底言えない。契約書に欧州並みという計算方式を書き込みつつ、実際には通年平均で見ればウクライナの希望価格に近いというそれだけの結果を得るために、内閣や国家のトップが拳を振り上げたり大声を出したりしたことになるからだ。また、ガス供給中断の責任をウクライナだけに擦り付ける試みは成功しなかった。ロシアの行動(ウクライナの行動と同様に)からくる否定的な影響は長期的に現れて来るだろう。首相のくぐぐしい長広舌は欧州人を納得させなかっただけでなく、この人物がその実あまり自信をもっておらず、かつ事態を十分には把握できていない証拠のように響いたのだ。だが、ロシアは欧州に対して、ウクライナに対する NATO や EU 加盟のような形での支援が、実際にどれほどのコストになってはね返るものかを示すことはできた。また、サアカシビリ支援への恨みを晴らすことが出来たが、反面、ロシアにとってあまり信頼の置けない別の政治家を助ける結果にもつながった。</p> <p>EU: 具体的な成果はなかった。が、この戦争から深刻な教訓を学んだ。また内部政治上の問題も露呈した。一部の加盟国国民が凍えていたのに EU は彼らの安全を保障できなかったのだ。さらに、欧州有力国首脳とプーチンとの個人的「友情」が、エネルギー安全保障のような重要問題において危機の迅速な解決にはつながらないことも理解したはずだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (3/27 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/index.shtml